

『女子労働増大の社会経済的インパクトに関する研究報告書』

職研調査研究報告書 No63

雇用促進事業団雇用職業総合研究所, 1987年3月, B5版:134ページ

女子労働力率が1970年以前の水準に及んでいないにもかかわらず、女子の労働力人口の増大がいわれて久しい。その最も大きな理由は、この数十年の間に女子の就業人口の伸びを上回る雇用者の増加があったからであろう。近年の雇用労働力の増加は日本だけでなく、多くの国に生じており、それにともなって、女子労働力率のプロフィールは次第に高原型に移行してきた。しかしながら、日本の女子は依然としてM字型のパターンを堅持していて、西欧諸国の経験とは異なる展開をみせている。

女子の雇用労働力が短期間のうちに急速に増加したために、女子が雇用者として働くことが社会的経済的にさまざまなインパクトを与え、逆にまたインパクトを与えられつつある。労働力に関する多くの研究が蓄積されてきたなかで、大切な視点でありながら比較的手薄な分野がいくつかあるが、この女子労働力のインパクトに関する問題もその一つである。その意味でこの研究の意義を高く評価したい。

この報告書は、雇用職業総合研究所が「婦人労働と経済社会」調査研究委員会（主査 中央大学水野朝夫教授）に委託した研究をとりまとめたもので、経済学的理論と分析法による5人の研究成果が収められている。この分野の研究が未成熟であることもあって、本書では先行する研究を詳細にたどって問題点を浮彫りにし、それに基づいて実証研究が行われている。従ってこの分野に関する詳細な既存の情報を得ることができるのも本書の大きな魅力である。本書は五つのテーマで分担執筆されているが、ここでは人口研究との関連に重点をおいてみたい。

まず第1章（水野朝夫）において、この研究における二つの重要な基本的視点が述べられている。第一は女子の労働力参加の増大とそのインパクトが「広範な諸変数の強い相互依存性」をもっていること、その二は、女子の労働力供給行動が男子と根本的に異なるという点である。この二つは、少なくとも日本の女子労働力を考えるときに忘れてはならない視点であるといえよう。しかしながら、これを実証研究に十分反映させることは必ずしも容易なことではない。例えば、女子の雇用労働力増大の人口学的インパクトの一つに出生力との関連がある。アメリカを中心とする先行研究によって、妻の就業と出生力との間には明確なトレード・オフの関係が立証されている。第五章では、これを日本のデータによって検証するために、同時方程式モデルによる「女子の労働供給、賃金および出生力」の分析がなされている（大淵 寛）。ここでは新家政学的モデルによって綿密な推定が行われており、出生力と女子の就業との明確なトレード・オフの関係、子供の質と量の代替性、その背後にある経済変動の大きな役割などがみごとに立証されている。しかし、M字型という点からみると、モデルの考え方それ自体に検討の余地があるのではないかと思われる。たとえば、雇用労働力の増加は出生行動を完結した女子の「再就職」におうところが大きい。M字型がそれを象徴的に示しているし、人口問題研究所のいくつかの調査によっても確かめられている。そうすると、内生変数に用いられた女子の労働力参加の指標は、このような女子の生活のステージに応じた役割の違いを十分に反映することができるものなのだろうか。著者もいうように、あるいは、変数に時間の要素を盛りこむような工夫が有効であるかもしれない。

いずれにしろ、産業構造の高度化・就業構造の近代化を経験し、女子の教育水準が著しく上昇していて、なお、M字型を堅持するという日本の特色を説明するためには、さまざまな角度からのアプローチが要請されよう。その意味でも本書は、経済学からスタートし、経済学を超えて、生活全般に根ざした学際的な研究が大切であることを教えている。本書によって、女子の労働力参加とそのインパクトは、ひとり女子だけの問題ではなく、男子労働力はもちろんのこと、ひろく社会経済体制そのものにかかわる大きな問題であることがあらためて認識され、読みごたえのある内容を与えている。

（中野 英子）